

(別紙4)

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名		宮崎県 西臼杵郡 高千穂町					
プ ラ ン の 名 称		高千穂町国民健康保険病院事業経営計画					
策 定 日		平成 21 年 3 月 31 日					
対 象 期 間		平成 20 年度 ～ 平成 23 年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	高千穂町国民健康保険病院					
	所 在 地	宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井435番地1					
	病 床 数	120床					
	診 療 科 目	内科・外科・小児科・整形外科・眼科・泌尿器科・ 循環器科・耳鼻咽喉科・皮膚科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎県医療計画における二次医療圏に設定されており、町内外の患者様を受け入れる中核病院としての位置づけである。特に、人工透析は近隣町村では実施していないため、患者のニーズとしてなくてはならない医療機関である。</li> <li>・救急告示病院として認定を受け、24時間体制で地域住民の早期医療を担っている。</li> <li>・地域医療として公立病院を存続させていくため、自治体・病院・地域住民が一体となり、健全な病院経営を展開する必要がある。</li> </ul>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的には、地方交付税基準財政需要額算入内容を勘案し繰出す。ただし、一般会計の財政事情や病院会計の収支状況により協議する。</li> <li>・現行8千万円の繰出金で、単年度において赤字が生じる場合は、赤字相当額を別に繰り出す。</li> </ul>					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	103.2	100.2	100.3	100.1	100.2	単位: %
	職員給与費比率	43.3	47.3	47.2	47.9	48.8	単位: %
	病床利用率	89.6	83.8	82.6	81.5	80.4	単位: %
	医業収益比率	105.6	102.3	102.5	102	101.9	単位: %
	材料費対医業収益比率	19.5	18.7	18.3	17.9	17.7	単位: %
	うち薬品費対医業収益比率	10.1	9.7	9.5	9.3	9.2	単位: %
	不良債務比率	▲99.5	▲92.0	▲84.5	▲89.5	▲89.8	単位: %
	患者1人1日当り診療収入(入院)	26,220	25,785	25,645	25,547	25,421	単位: %
	患者1人1日当り診療収入(外来)	7,806	7,676	7,634	7,605	7,567	単位: %
上記目標数値設定の考え方		これまでの黒字経営を維持する。  (経常黒字化の目標年度: 年度)					

				団体名 (病院名)	高千穂町 (高千穂町国民健康保険病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
人工透析比率		9.0	9.6	9.2	9.2	9.2	単位: % (21年度以降は実績平均)
救急車による患者数		583	596	516	516	516	単位: 人 (21年度以降は実績平均)
手術件数		698	620	661	661	661	単位: 件 (21年度以降は実績平均)
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての 具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	・平成3年度から医事課業務を民間委託実施 ・平成5年6月から給食業務を民間委託実施 ・平成16年11月から外来投薬を院外処方へ移行				
		事業規模・形態の見直し	・現在のところ単年度黒字を維持できていることと、地域医療を支える地方自治体の責任において、今のところ事業規模や経営形態の見直しは考えていない。 ただし、将来的には、地方公営企業法の全部適用も視野にいれて検討を進めたい。				
		経費削減・抑制対策	・総費用規模の維持 ・在庫管理システムの活用による材料費等の適正化 ・節水や節電など節約努力の周知徹底 ・システム導入による業務の効率化を図り、経費節減に努める。				
		収入増加・確保対策	・一般会計繰入金の確保(患者数や収益の減少が予想されるため最重要) ・看護師確保(看護基準10対1の維持) ・収納管理システムの導入(未収金の早期回収、新規未収金の減)				
		その他	・医師の確保及び住宅整備 ・看護師の確保(院内保育所の検討、住宅の整備)				
	各年度の収支計画		別紙のとおり				
その他の 特記事項	病床利用率の状況	17年度	92.9%	18年度	90.0%	19年度	89.6%
	病床利用率の状況を踏 まえた病床数等の抜本 見直し、施設の増改築 計画の状況等	・公立病院改革ガイドラインで示す目標数値をクリアしており、現段階では病床数の見直し 施設の増改築の計画はない。					

団体名  
(病院名)

高千穂町  
(高千穂町国民健康保険病院)

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	・当院が所在する宮崎県北部における医療圏には、公立病院が4病院ある。 県立延岡病院(延岡市・456床) 延岡市立北浦診療所(延岡市・19床) 高千穂町立病院(高千穂町・120床) 日之影町立病院(日之影町・50床) 五ヶ瀬町立病院(五ヶ瀬町・54床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期> ・平成23年度までには既存のネットワークの評価及び方向性を確定する。	<内 容> ・引き続き熊本大学病院、済生会熊本病院などからの常勤非常勤医師の派遣をお願いする。 ・西臼杵三町の自治体病院間でさらなる連携強化を図る。 ・近隣の高次病院(済生会熊本病院、熊本赤十字病院、宮崎県立延岡病院など)との救急搬送におけるネットワークを維持する。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期> ・平成23年度までには、方向性を確定する。	<内 容> ・当院の経営状況は黒字経営を維持しており、経営形態の見直しについては考えていない。 ただし、今後経営状況が悪化する場合は、その時点において見直しを検討する。
	診療所化	老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	「高千穂町国民健康保険病院改革委員会」を設立し、毎年10月に事業経営計画の取組状況の点検・評価を実施。病院ホームページ等で報告を行う。 <構成メンバー> 病院長・副町長・総務課長・財政課長・議会教育福祉常任委員会委員、地区公民館連絡協議会長	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	年1回(10月)	
その他特記事項			

(別紙)

団体名  
(病院名)

高千穂町国民健康保険病院

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
区分							
収 入	1. 医 業 収 益 a	1966	1928	1897	1908	1901	1891
	(1) 料 金 収 入	1900	1868	1837	1827	1820	1811
	(2) そ の 他	66	60	60	81	81	80
	うち他会計負担金	20	15	17	39	39	39
	2. 医 業 外 収 益	63	72	68	61	61	61
	(1) 他会計負担金・補助金	55	60	58	51	51	51
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	8	12	10	10	10	10
	経 常 収 益 (A)	2029	2000	1965	1969	1962	1952
支 出	1. 医 業 費 用 b	1885	1827	1854	1861	1864	1856
	(1) 職 員 給 与 費 c	863	836	897	901	910	923
	(2) 材 料 費	427	375	355	350	340	335
	(3) 経 費	474	490	470	466	449	440
	(4) 減 価 償 却 費	114	119	124	137	159	153
	(5) そ の 他	7	7	8	7	6	5
	2. 医 業 外 費 用	116	111	108	103	96	93
	(1) 支 払 利 息	73	69	66	63	61	58
	(2) そ の 他	43	42	42	40	35	35
	経 常 費 用 (B)	2001	1938	1962	1964	1960	1949
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		28	62	3	5	2	3
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	2	1	1	1
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	0	-2	-1	-1	-1
純 損 益 (C)+(F)		28	62	1	4	1	2
累 積 欠 損 金 (G)		0	0	0	0	0	0
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	2130	2049	1852	1715	1811	1807
	流 動 負 債 (イ)	100	130	107	103	109	109
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0
差引不良債務 (オ) [(イ)-(エ)]-(ア)-(ウ)		▲ 2,030	▲ 1,919	▲ 1,745	▲ 1,612	▲ 1,702	▲ 1,698
単 年 度 資 金 不 足 額 (※)		63	111	174	133	▲ 90	4
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		101.4	103.2	100.2	100.3	100.1	100.2
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		-103.3	-99.5	-92.0	-84.5	-89.5	-89.8
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		104.3	105.5	102.3	102.5	102	101.9
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$		43.9	43.4	47.3	47.2	47.9	48.8
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		0	0	0	0	0	0
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0	0	0	0	0	0
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率		0	0	0	0	0	0
病 床 利 用 率		90.0	89.6	83.8	82.6	81.5	80.4

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」

団体名 (病院名)	高千穂町国民健康保険病院
--------------	--------------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
区分							
収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	5	5	5	10	10	10
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	3	19	7	3	3	3
	7. その他	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	8	24	12	13	13	13
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
支出	純計(a)-(b)+(c) (A)	8	24	12	13	13	13
	1. 建設改良費	95	196	174	195	140	140
	2. 企業債償還金	127	130	124	126	129	132
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
差引不足額	支出計 (B)	222	326	298	321	269	272
	(C)	214	302	286	308	256	259
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	214	185	238	308	256	259
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	117	48	0	0	0
	計 (D)	214	302	286	308	256	259
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	( ) 75,000	( ) 75,000	( ) 75,000	( ) 90,000	( ) 90,000	( ) 90,000
資本的収支	( ) 5,000	( ) 5,000	( ) 5,000	( ) 10,000	( ) 10,000	( ) 10,000
合計	( ) 80,000	( ) 80,000	( ) 80,000	( ) 100,000	( ) 100,000	( ) 100,000

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

(表 2) 入院患者数 (延べ人数)

年 度	内 科	外 科	整形外科	小児科	泌尿器科
17 年度	16,592 人	8,337 人	9,982 人	361 人	3,943 人
18 年度	16,000 人	8,037 人	9,660 人	558 人	4,070 人
19 年度	15,173 人	9,961 人	8,840 人	450 人	3,703 人
年 度	眼 科	循環器科	耳鼻咽喉科	皮膚科	合 計
17 年度	806 人	389 人	8 人	253 人	40,671 人
18 年度	438 人	372 人	8 人	271 人	39,414 人
19 年度	552 人	484 人	8 人	175 人	39,346 人

## 外来患者数

年度	内 科	外 科	整形外科	小児科	泌尿器科	眼 科
17	24,669 人	12,309 人	17,549 人	7,258 人	6,157 人	8,573 人
18	24,106 人	13,939 人	16,738 人	7,688 人	6,449 人	7,940 人
19	21,661 人	15,165 人	16,563 人	6,854 人	5,986 人	6,904 人
年度	循環器科	耳鼻科	皮膚科	透 析	リハビリ	合 計
17	3,483 人	2,236 人	3,874 人	10,077 人	13,809 人	109,994 人
18	3,194 人	1,794 人	4,144 人	10,061 人	13,941 人	109,994 人
19	3,559 人	1,908 人	4,062 人	9,619 人	14,877 人	107,158 人

収支状況は、表 3 のとおりである。

(表 3)

(単位:千円)

年 度	収 益		費 用		当 年 度 純 利益(損失)
	医業収益	医業外収益	医業費用	医業外費用	
17 年度	1,951,558	81,607	1,859,360	114,556	59,249
18 年度	1,966,498	62,464	1,885,077	115,387	28,498
19 年度	1,928,337	72,299	1,826,929	111,296	62,411

## 【公立病院として今後果たすべき役割】

本町内の医療機関は、年々減少傾向にあり、当院は宮崎県医療計画における二次医療圏に設定されており、地域の中核的病院として、町内はもちろん周辺町からの多くの患者を受け入れている現状である。

利用状況では、表 1 のとおりであり、人口 15,000 人弱の町にいたしましては、かなりの利用者がある。

また、救急告示病院として認定を受け、年間の救急出動件数は 481 件と

なり、救急車による搬送以外では、休日や時間外の患者は 4,000 人弱となっている。24 時間体制で救急患者を受け入れられるのも当院の常勤医師をはじめ、関係大学及び済生会熊本病院等の協力によるものであり、救急協力医療機関として、「熊本赤十字病院」「済生会熊本病院」「宮崎県立延岡病院」にお願いしている。

今後は、人口減に伴う患者の減が考えられるが、一方では高齢化社会による高齢者人口が年々増加し、65 歳以上の高齢化率が 33% を超えており、ますます地域医療の必要性や公立病院の役割が大きくなっていくものと考えられる。

民間病院が担いきれない不採算医療をカバーする公立病院の役割を踏まえ、地域医療の確保に支障を生じないように、また、地域医療を取り巻く厳しい環境の中、医師の確保や看護師不足の解消に努力し、病院スタッフ一丸となり力を合わせ、これまでの病院経営を堅持しながら、地域の医療拠点として当院の維持に努める。

#### 【一般会計における経費負担の考え方（繰出基準の概要）】

普通交付税及び特別交付税に基づく範囲内での一般会計からの繰入額は、当院の大きな収入財源の一つであり、病院会計収支の好転につながっている。

- これまでの繰出の推移  
別紙① を参照

- これからの繰出基準  
今後、病院事業会計決算ベースにおいて、単年度収支の赤字が生じる場合は、その赤字相当額を繰出すことで財政当局と協議により決定する。

#### 【公立病院改革ガイドラインに関する経営効率化にかかる目標数値】

- 主な経営指標にかかる全国平均値の状況（別紙②参照）

#### 【平成 18 年度・平成 19 年度当院の経営指標】

- 別紙②参照

## 【平成20年度以降の当院の経営指標見込み】

○別紙③参照

## 【経営効率化に係る計画】

○民間的経営手法の導入

当院は、既に下記により民間委託を実施している。

医事課業務	平成3年度 株式会社「ニチイ学館」
給食業務	平成5年6月 調理 日清医療食品 株式会社 配膳 株式会社 文化コーポレーション
外来院外処方	平成16年11月から移行
清掃業務	民間委託
警備業務	民間委託

○事業規模・形態の見直し

当院は、現在のところ単年度黒字を維持できていること。また、地域医療を支える地方自治体の責任において、今のところ事業規模・経営形態の見直しは考えていない。

ただし、将来的には、地方公営企業法の全部適用も視野にいて検討を進めたい。

### 【地方公営企業法「全部適用」「一部適用」の違い】

「一部適用」は、地方公営企業法のうち一定部分(経営の基本原則、企業の設置、財務に関する規定など)のみが適用され、地方公営企業のなかでこの一部適用の規定があるのは病院事業だけである。

また、「全部適用」は、公営企業法を全面的に適用する病院で、地方自治体を選択でき、条例により定めることになる。

「全部適用」の場合は、管理者を設置し、予算原案作成や管理者判断で一定の契約ができ、職員の人事・給与などについても、地方公共団体の長から独立した権限が与えられる。

管理者は、民間人も含めて人材を求め得るよう、身分は特別職で、任期は4年となる。

○経費削減・抑制対策

・人件費については、医療職給料表(一)、(二)、(三)を設けて支給して



いる。

- ・材料費において、在庫管理システムを活用して適正化を図る。
- ・水道や電気などの節約に努める。
- ・その他業務の効率化を図るため、システム導入による経費削減に努める。

#### ○収入増加・確保対策

- ・一般会計からの適正基準による繰入金

一般会計からの繰入金に頼らない独立採算制の高い経営が求められているが、診療報酬改定や人口減に伴う収入の減額が今後ますます増えることが予測される中、繰入金に頼らなければならぬ経営状況になると考えられるので、適正な基準を繰り入れていただき財源確保を図る。

- ・看護師確保（看護基準10対1の維持）

看護師の若返りとともに、産休や育児休暇の数が増加し、多人数になると現看護基準体制が維持できなくなる恐れが生じるため、非常勤の確保に努める。

- ・収納管理システム導入（未収金の早期回収、新規未収金の減）

既未収金の回収については、すみやかな電話催告、訪問徴収の実施や平成21年度から新受付機による債権者のチェック機能を利用し催告するようにする。

#### ○その他

- ・医師の確保及び住宅整備

平成10年度 2棟建設

平成19年度 5棟建設

平成20年度 2棟建設 ※住宅用地 536.26㎡ 購入済

- ・看護師の確保(院内保育所の検討、住宅の整備)

今後看護師を確保するための住宅や院内保育を検討していく。

#### ○収支計画（収益的収支・資本的収支・繰出金の見通し）】

別紙③のとおり

#### ○病床利用率の状況

平成17年度 92.9%

平成18年度 90.0%

平成19年度 89.6%

※公立病院改革ガイドラインで示す経営効率化にかかる目標数値

100床以上200床未満（公立病院の黒字病院）

一般病床利用率 76.5%

上記の目標数値を過去3年間すべてクリアしており、現段階においては病床数120床の見直し、施設等の増改築の計画はない。

ただし、今後の入院患者の動向を見極めながら、計画策定を検討していく。

#### 【再編・ネットワーク化に係る計画】

##### ○二次医療圏内の公立病院等配置の現況

当院が所在する宮崎県北部における医療圏には、公立病院4病院・診療所1診療所がある。

県立延岡病院（延岡市：456床）、延岡市立北浦診療所（延岡市：19床）、日之影町立病院（日之影町：50床）、五ヶ瀬町立病院（五ヶ瀬町：54床）、当院（高千穂町：120床）

##### ○再編・ネットワーク化計画の概要等

- ・今後も引き続き熊本大学附属病院、済生会熊本病院などからの常勤・非常勤医師の派遣をお願いする。
- ・西臼杵3町の自治体病院間における更なる連携強化を図る。
- ・近隣の高次病院（宮崎県立延岡病院、済生会熊本病院、熊本赤十字病院など）との救急搬送におけるネットワークを維持する。

#### 【経営形態見直しに係る計画】

##### ○経営形態の現況

公営企業法財務適用

##### ○経営形態の見直し（検討）の方向性

公営企業法全部適用

※ 当院の経営状況は黒字経営を維持しており、経営形態の見直しについては考えていない。

ただし、今後、経営状況が悪化する場合は、その時点において見直しを検討する。

**【点検・評価・公表等】**

「高千穂町国民健康保険病院事業経営計画策定委員会」を設立し、毎年10月（決算議会認定後）に改革プランの取組状況の点検・評価を実施。